

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 28. 5. 27 第 190 回国会第 5 号

5 月 27 日（金）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・東日本大震災の復旧・復興状況等調査のため、岩手県に派遣された委員を代表して、今村委員長から報告を聴取しました。

2 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・高木復興大臣、河野国務大臣（防災担当）、若松復興副大臣、義家文部科学副大臣、井上環境副大臣、酒井内閣府大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木 俊一君（自民）

- ・5 月 22 日及び 23 日の委員派遣で視察した岩手県の久慈市、野田村及び田野畑村をはじめとした、被災地における水産業の復興現状及び今後の課題について、水産庁に伺いたい。
- ・久慈市から要望が出された再生可能エネルギーの普及に向けた送電網の強化に関し、東北地方では青森及び秋田が集中整備地区に指定されている風力発電の送電網整備実証事業の対象を、岩手県等の被災地に拡大することについて、資源エネルギー庁の検討状況を伺いたい。
- ・復興道路・復興支援道路の整備については、地方公共団体の一部負担が軽減されている復興・創生期間内に完了して欲しいと考えるが同事業の進捗状況及び今後の課題について国土交通省に、また、当該予算の確保に向けた決意を復興大臣に伺いたい。

真山 祐一君（公明）

- ・福島県の自主避難者支援について、雇用促進住宅が平成 33 年度までに廃止されることにより現在入居している避難者が転居を強いられることへの不安、県外避難先の地方公共団体における公営住宅への入居支援策の必要性、高速道路の無料化措置に加え他の公共交通機関における経済的支援実施の必要性について、厚生労働省及び復興庁の見解を伺いたい。
- ・福島県では避難指示区域の解除が進められているが、避難指示解除後、子育て世代の帰還を促進するために、学校再開における魅力ある環境づくり、特色づくりといった教育環境再構築への支援が必要と考えるが、文部科学省の施策を伺いたい。

小熊 慎司君（民進）

- ・福島第一原発事故に係る東京電力による商工業者への営業損害賠償の在り方について、追加的費用が生じた場合、対象事業者と十分に協議し柔軟な対応が重要であると考えているが、今後の対応方針について経済産業省に伺いたい。
- ・風評被害対策として、事実と異なる報道等誤った情報発信がされた場合は、政府がメディア等に対し逐次指摘し、指導を行う必要があると考えるが、復興庁の見解を伺いたい。
- ・福島第二原発の取扱いについて、国の責任において法律を策定し廃炉を進めるのか、あるいは、国は廃炉に関し前面に立たないのか、そのスタンスをはっきりと地元で説明するべきであると考えているが、復興大臣の見解を伺いたい。

金子 恵美君（民進）

- ・岩手県への委員派遣では、津波による人的被害を出さなかった野田保育所を視察した結果、避難訓練、防災教育及び災害弱者となりうる住民の情報把握等、自主防災組織の構築が重要であると考えているが、このような市町村の取組に対し国はどのような支援を実施しているのか。
- ・福島県南相馬市小高区内では避難指示解除後の放射性廃棄物の処理について不安の声が地元住民から出ており、汚染廃棄物対策地域内の廃棄物については国が責任を持って対処するべきであると考えているが、環境省の見解を伺いたい。

階 猛君（民進）

- ・災害時における政府と被災地方公共団体の関係において、政府は被災地の現状をよく知る地方公共団体の対応を支援する側としての役割を担うべきと考えるが、これに対する防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・大規模災害において、政府が地方公共団体に代わり主導的な対応を行うことができることになれば、現地在平時の防災訓練等を怠るようなこと等が懸念されるが、これに対する防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法第 19 条に規定される思想及び良心の自由は、絶対的に保障される基本的人権であるとの趣旨の内閣法制局見解があるが、大規模災害においてこれらが制約される場合が想定されるのか、防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・行政改革の視点から、行政コストの高い公営住宅の建設より、被災者生活再建支援金の引上げにより民間住宅の建設を後押しするのがいいのではないかと考えているのか、防災担当大臣の意見を伺いたい。
- ・各種被災者支援策適用の判断材料とされる罹災証明書について、罹災証明書の発行を迅速かつ効率的に行う必要性及び「大規模半壊」と「半壊」の判定間に生じる支援金較差を解消する必要性に対する防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・岩手県の調査によれば、東日本大震災以降の地域経済の回復や災害に強い安全なまちづくりの達成度が必ずしも上向いていないが、この理由について復興大臣の見解を伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・復興基本方針（平成 28 年 3 月 11 日閣議決定）において自然環境への配慮はどのように位置付けられているのか、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・鳥獣特別保護管理区域である宮城県の蒲生干潟地区を含む七北田河川堤防建設の着工に当たっては、鳥獣保護管理法に基づく環境大臣の許可を得るべきであったと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・当該河川堤防の建設に当たっては、背後地の土地区画整備事業が行われていたこと等から着工を急ぎ、地域住民への説明会の開始が後手に回る等、結果的に地域住民と環境団体を分断した状況をも生じさせている状況に対する国土交通省の見解を伺いたい。

椎 木 保君（おおさか）

- ・久慈市から要望が出された津波浸水想定区域内にある小学校の移転改築について、学校施設環境改善交付金以外の支援メニューがあるか、また、制度を改正しより高率の支援策について検討する意向はあるのかについて、文科省の見解を伺いたい。
- ・復興交付金効果促進事業の対象の明確化に対しては歓迎の意見がある一方、使い勝手の良いものとして欲しいとの声もあり、事業の申請に当たっては現地調査を前提とする等の見直しを行う必要があると考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。